

令和5年度 えびの市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金					
合計					267,724,041	0	0	0	74,341,821	193,382,220					
1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する経済的負担の軽減を図るため、対象世帯へ30,000円の現金給付を行うもの。 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 ③令和5年度住民税均等割非課税世帯3,495世帯及び家計急変世帯2世帯	104,910,000	0	0	0	0	104,910,000	R5.7	R5.11	コロナ禍における物価高騰による負担増に伴い、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して1世帯当たり3万円の給付金を支給した。 【経費内訳】 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金：104,910,000円	①効果・成果/コロナ禍における物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯3,495世帯及び家計急変世帯2世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給した。 ②検証/物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し、迅速に給付金を支給することができた。	①事業実施の中での課題等/本給付金に続き、11月の総合経済対策に基づく追加給付が実施されることとなり、事務の煩雑化が生じた。 ②今後の方向性/国や経済の動向を注視しながら機動的な対応に努める。
2	2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する経済的負担の軽減を図るため、対象世帯へ30,000円の現金給付を行うもの。 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付に伴う事務費 ③令和5年度住民税均等割非課税世帯3,495世帯及び家計急変世帯2世帯	3,048,030	0	0	0	456,810	2,591,220	R5.6	R5.12	コロナ禍における物価高騰による負担増に伴い、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して1世帯当たり3万円の給付金を支給するための事務を遂行した。 【経費内訳】 需用費：304,815円 役務費：1,256,805円 委託料：1,029,600円	①効果・成果/コロナ禍における物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯3,495世帯及び家計急変世帯2世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給した。 ②検証/物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し、迅速に給付金を支給することができた。	①事業実施の中での課題等/本給付金に続き、11月の総合経済対策に基づく追加給付が実施されることとなり、事務の煩雑化が生じた。 ②今後の方向性/国や経済の動向を注視しながら機動的な対応に努める。
3	7	酪農経営緊急支援対策事業	畜産農政課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生産コストが生乳価格を上回り、赤字経営に近い酪農経営を緊急的に支援し、負担軽減を図るもの。 ②令和2年と令和3年の生乳生産費を比較し、生乳生産費の増加額分を支援。 ③市内酪農家10戸	6,739,000	0	0	0	1,935,000	4,804,000	R5.7	R5.7	令和3年1月～12月までの酪農家の生乳出荷乳量に対し、1kg当たり1.93円を支援 3,494,347kg×1.93円	①効果・成果/コロナ禍以降の、生乳需要の減少及び生乳価格の横ばいでの推移に加え、飼料・資材高騰を受け生産費が増大している酪農経営の負担軽減を図る為に支援を実施した。 酪農粗生産額 R4 414百万円 R5 435百万円 ②検証/酪農経営において、飼料・資材費高騰や子牛販売価格の下落の影響により、経営を大きく圧迫している中で、緊急的な支援を実施することで、負担軽減を図り経営継続に努めることができた。	①酪農経営の存続については、乳価の値上げが必要であると考えられる。 ②乳価の引上げは実施されたが、生乳基盤の維持を図るためには、継続的な支援に取り組む。
4	8	和牛繁殖基盤緊急対策事業	畜産農政課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により生産コスト全般が高騰する中、和牛子牛価格が下落する中、子牛価格の低迷が長期化すれば、高齢農家の離農や母牛出荷による和牛繁殖基盤の脆弱化が懸念される為、緊急的に自家保留及び導入支援対策を実施し、生産者の意欲の向上と母牛頭数の確保を図り和牛繁殖基盤の維持に努めるもの。 ②郡品評会の優等賞及び苜等賞以外の子牛(次世代雌牛)を導入及び自家保留した場合に助成金(30,000円)を交付する。 ③市内和牛繁殖農家250戸	2,370,000	0	0	0	654,000	1,716,000	R5.10	R6.3	西諸家畜市場で開催される子牛競り市に上場される雌子牛を導入・保留した場合に経費の一部支援を行った。 【内訳】 79頭×30,000円=2,370,000円	①効果・成果/子牛価格の低迷が長期化する中、郡品評会以外の一般牛の保留・導入を推進することで、後継牛の確保が図られた。 ・本事業対象牛79頭 (参考) ・郡品評会対象牛 31頭 ・更新事業 140頭 ②検証/郡品評会及び更新事業以外の一般牛を対象としたことで、小規模農家でも自家保留が推進でき、後継牛確保が図られた。	①子牛価格の低迷が長期化しており、生産者の意欲の衰退が懸念される。 ②生産基盤の維持には、後継牛の確保は必要不可欠であり、継続して取組が必要がある。
5	9	宮崎牛消費推進事業	畜産農政課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により牛肉の消費低迷が続いている中、市内外へ宮崎牛のPRや消費拡大を行い、畜産経営の基盤強化と地産地消及び応援消費活動を行うもの。 ②市内小中学校の学校給食へえびの産宮崎牛を提供及び市内の宮崎牛取扱店において、宮崎牛フェアを開催する際の費用の一部支援を行う。 ③市内小中学校及び宮崎牛取扱店7店舗	5,300,985	0	0	0	1,525,985	3,775,000	R5.4	R6.3	○学校給食へえびの産宮崎牛提供 ・提供回数 6回 ○宮崎牛フェア ・市内宮崎牛取扱店 6業者	①効果・成果/物価高騰の影響により牛肉需要が軟調に推移する中、学校給食への提供や市内取扱店と連携することで、消費拡大が図られた。 ・学校給食提供 6回 提供料358kg ・宮崎牛フェア開催 6業者 ②検証/学校給食へ提供することで、消費拡大と食育(チラシ配布等)による畜産業への理解醸成も図られた。 また業者との連携を図り、時期をずらし宮崎牛フェアを実施でき消費拡大が図られた。	①学校給食においては、急な提供はできない為、年間を通して献立メニューの打ち合わせをすることで、一年通して提供することができ、市内業者との宮崎牛フェアについては、それぞれのやり方と時期があったが、うまく調整でき時期をずらして実施することができたが、人気があり早期に在庫がなくなった店舗もあった。 ②イベント等の開催も増えてくるので、今後は学校給食とイベントを主に対象として消費拡大を実施していく。

令和5年度 えびの市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費Aの財源内訳						事業始期	事業終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
					A 総事業費	B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金					
6	10	農業経営収入保険支援事業	畜産農政課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける中、全ての農産物を対象に収入減少を補填する「農業経営収入保険」への加入を促進するため、加入者が負担する保険料についてその一部を補助し、農業者の経営の安定及び本市農業の振興を図るもの。 ②農業経営収入保険の掛金の支払いに要する経費のうち、掛金の「保険方式」に係る保険料の自己責任部分の一部を補助する。 ③市内に住所を要する個人又は、市内に本店又は支店を有する法人(青色申告を行っている農業経営者が対象。)	2,993,000	0	0	0	848,000	2,145,000	R4.6	R5.3	農業経営収入保険への加入を促進するため、加入者が負担する保険料の一部補助を行った。 【内訳】 対象者数：328人(青色申告者) 保険加入者：176人	①回覧を利用した市内全域へのチラシの配布及び農業共済組合による周知を行ったことで、対象者の1/2以上の保険への加入が図られた。 ②自己負担分の一部補助を行うことで加入促進が図られ、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少を保証する収入保険の加入増加につなげることができた。	①農業者の経営の安定化を図るため、未加入者への継続した加入促進を行う必要がある。 ②未加入者への呼びかけを行っていく。
7	11	肥料価格高騰対策支援事業	畜産農政課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける中、海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取り組みを行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援することにより、農業経営に及ぼす影響を緩和するもの。 ②令和4年6月から令和5年5月までに購入した肥料費について、国が算出する基準上昇率1.4倍を用いて、上昇額の70%を国、15%を県が支援をする事業が設立されたが、農家の負担を極力少なくするため、市が5%の上乗せ支援を行う。 ③期間中に肥料を購入した生産者	1,299,323	0	0	0	355,323	944,000	R5.4	R6.3	令和4年6月から令和5年5月までに購入した肥料費の上昇額について5%の支援を行った。 【内訳】 申請件数：380件 市支援額：1,299,323円	①回覧を利用した市内全域へのチラシの配布により目標を超える380件の支援を行うことができた。 ②肥料コスト上昇分の一部を支援することを通じて、農業経営に及ぼす影響を緩和することができた。	①今後も物価高騰の影響により肥料コストの上昇は懸念される。 ②化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の有効活用を進める。
8	12	中学生の学校給食費無償化事業	学校教育課(防災食育センター)	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯(中学生の保護者)に対する経済的負担を軽減するもの。 ②学校給食費現年度分として材料費へ充当 ③ア. えびの市立中学校に在籍している生徒の保護者 イ. 保護者が市内に住所を有し、市外の特別支援学校中学部に通学する生徒の保護者	20,732,215	0	0	0	5,720,215	15,012,000	R5.4	R6.3	・えびの市立中学校在籍生徒分：20,732,215円 (1食単価)259円×(給食実食数)80,164食-(アレルギー等による牛乳の現額)30,261円 ・特別支援学校中学部への通学者分：22,544円	市内中学校に在籍している生徒の給食費及び特別支援学校中学部への通学者の給食費を補助することで、保護者の経済的負担の軽減となった。	
9	13	学校給食費緊急支援事業	学校教育課(防災食育センター)	①コロナ禍における物価高騰の影響により、学校給食用食材価格が高騰している状況を受け、学校給食の適切な栄養摂取量を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図るもの。 ②学校給食の材料費へ充当 ③えびの市立小中学校に在籍している児童生徒分(えびの市学校給食事業運営会へ補助)	3,473,001	0	0	0	985,001	2,488,000	R5.4	R6.3	学校給食用食材費67,549,974円 一現年度分収入(無償化分補助金)64,076,887円	小中学生の保護者の経済的負担の軽減となった。	
10	14	小学生の学校給食費無償化事業	学校教育課(防災食育センター)	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯(小学生の保護者)に対する経済的負担を軽減するもの。 ②学校給食費現年度分として材料費へ充当 ③ア. えびの市立小学校に在籍している児童の保護者 イ. 保護者が市内に住所を有し、市外の特別支援学校小学部に通学する児童の保護者	17,793,744	0	0	0	4,925,744	12,868,000	R5.10	R6.3	・えびの市立小学校に在籍児童分：17,793,744円 (1食単価)219円×81,349食(給食実食数)-(アレルギー等による牛乳の減額)21,687円 ・えびの市立小学校に在籍で、食物アレルギー等の対応のために弁当を持参している児童3名分：43,675円 ・特別支援学校小学部への通学者分：30,390円	市内小学校に在籍している児童の給食費及び特別支援学校小学部への通学者の給食費を補助することで、保護者の経済的負担の軽減となった。	
11	15	第1回プレミアム付商品券発行事業	観光商工課	①30%のプレミアムを付与した商品券を販売することにより、消費喚起による新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内経済の回復を図るもの。 ②プレミアム付与額及び販売・換金等の事務費 ③えびの市民	42,122,357	0	0	0	26,595,357	15,527,000	R5.6	R6.2	消費喚起による市内経済の回復を図るため、30%のプレミアムの市外流出を抑制し、域内の資金循環を図り、落ち込んだ地域経済の活性化と消費拡大につなげた。また、取扱店においては顧客獲得の機会と捉え、独自に様々な販売促進策に取組むところも見られるなど、経営力の向上も図られた。 【経費内訳】①プレミアム付与額9,096,487円②販売・換金等の事務費6,430,513円	①効果・成果/商品券は154,665,000円換金された。 ②検証/本事業を実施したことで購買力の市外流出を抑制し、域内の資金循環を図り、落ち込んだ地域経済の活性化と消費拡大につなげた。また、取扱店においては顧客獲得の機会と捉え、独自に様々な販売促進策に取組むところも見られるなど、経営力の向上も図られた。	①事業実施の中での課題等/国県の交付金及び補助金を活用して実施してきたが、社会情勢の変化により左右される。 ②今後の方向性/感染状況等を踏まえながら、今後も国県の交付金及び補助金を活用して実施する。

令和5年度 えびの市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性	
						B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金						
12	16	第2回プレミアム付商品券発行事業	観光商工課	①30%のプレミアムを付与した商品券を販売することにより、消費喚起による新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内経済の回復を図るもの。 ②プレミアム付与額及び販売・換金等の事務費 ③えびの市民	42,048,700	0	0	0	26,350,700	15,698,000	R5.9	R6.2	消費喚起による市内経済の回復を図るため、30%のプレミアムを付与した商品券の販売を行った。 【経費内訳】①プレミアム付与額9,186,475円②販売・換金等の事務費6,511,525円	①効果・成果/商品券は153,994,500円換金された。 ②検証/本事業を実施したことで購買力の市外流出を抑制し、域内の資金循環を図り、落ち込んだ地域経済の活性化と消費拡大につなげた。また、取扱店においては顧客獲得の機会と捉え、独自に様々な販売促進策に取組むところも見られるなど、経営力の向上も図られた。	①事業実施の中での課題等/国県の交付金及び補助金を活用して実施してきたが、社会情勢の変化により左右される。 ②今後の方向性/感染状況等を踏まえながら、今後も国県の交付金及び補助金を活用して実施する。	
13	17	事業承継支援事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響及び後継者不在により廃業を検討している市内事業者を対象に、後継希望者とのマッチングを行うことにより市内商工業の活性化を図るもの。 ②マッチング支援事業者の委託料 ③市内事業者	1,534,060	0	0	0	419,060	1,115,000	R5.4	R6.3	廃業を検討している市内事業者を対象に、後継希望者とのマッチングを行うことにより市内商工業の活性化を図る。 【経費内訳】①マッチング支援事業者の委託料1,534,060円	①効果・成果/マッチングサイト掲載件数で3件新規登録があり、継続件数を含め5件となった。 ②検証/事業承継マッチングサイトを利用したマッチング事業で、廃業を検討している市内事業者等から新規登録はあったが、事業承継には至らなかった。	①事業実施の中での課題等/都市圏から移住も含めて、事業承継を考えている後継者も多いため、定住対策もある程度視野に入れて事業を実施する必要がある ②今後の方向性/事業者の高齢化が年々進んでいるため、マッチングサイト以外でも支援事業がないか検討する	
14	18	物産振興推進事業	観光商工課	①都市圏での物産PRを行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の販路拡大を図るもの。 ②物産展開催に係る経費及び職員派遣に係る旅費 ③えびの市物産販売等促進実行委員会	2,317,463	0	0	0	601,463	1,716,000	R5.4	R6.3	都市圏での物産PRを行うことにより、事業者の販路拡大を図る。 【経費内訳】①物産展開催に係る経費及び職員派遣に係る旅費2,317,463円	①効果・成果/大阪で販路拡大のための事業を行った。 ②検証/前年度と出展場所を変更したことにより、購買層の変化があり、販売商品の売れ筋のリサーチになった。	①事業実施の中での課題等/販売商品や販売手法等を、時代に即したものに必要性がある ②今後の方向性/インバウンドを含めて、販路拡大を行う。	
15	19	西諸定住自立圏特産品等販売推進協議会事業	観光商工課	①都市圏での物産PRを行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の販路拡大を図るもの。 ②物産展開催に係る経費及び職員派遣に係る旅費 ③西諸定住自立圏特産品等販売推進協議会	1,049,340	0	0	0	193,340	856,000	R5.4	R6.3	都市圏での物産PRを行うことにより、事業者の販路拡大を図る。 【経費内訳】①物産展開催に係る経費及び職員派遣に係る旅費1,049,340円	①効果・成果/東京で販路拡大のための事業を行った。 ②検証/他の事業の出展場所と比較することにより、購買層の変化があり、販売商品の売れ筋のリサーチになった。	①事業実施の中での課題等/販売商品や販売手法等を、時代に即したものに必要性がある ②今後の方向性/インバウンドを含めて、販路拡大を行う。	
16	20	起業家等支援事業	観光商工課	①起業家及び市内商工業者等を伴走型の経営支援及びインキュベーションオフィス・コワーキングスペースを有する拠点施設「起業支援センター」にインキュベーションマネージャーを配置し伴走型支援を行う環境を整備することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける起業希望者及び既存事業者の機運を高め、新たな事業展開を促進するもの。 ※特定事業者支援として、事業名及び事業費、事業の概要等をホームページで公表。 ②経営支援専門員の人件費及び施設運営経費 ③えびの市起業支援センター	9,894,823	0	0	0	2,775,823	7,119,000	R5.4	R6.3	起業家及び市内商工業者等を伴走型の経営支援及びインキュベーションオフィス・コワーキングスペースを有する拠点施設「起業支援センター」にインキュベーションマネージャーを配置し伴走型支援を行う環境を整備することにより、起業希望者及び既存事業者の機運を高め、新たな事業展開を促進する。 【経費内訳】経営支援専門員の人件費及び施設運営経費9,894,823円	①効果・成果/創業数：6件、相談件数：514件、インキュベーションオフィス入居件数：11/16ブース、コワーキングスペース利用件数：57件、よろず支援拠点相談会開催件数：13件 ②検証/インキュベーションマネージャーの勤務日数が減少したことにより、相談件数などが減少したかたちとなっている。	①事業実施の中での課題等/インキュベーションマネージャーの勤務日数が減少したことにより、相談件数などが減少したかたちとなり、起業支援に関して商工会との連携が弱い。 ②今後の方向性/商工会との連携して、起業支援を行っていく。	
17	21	起業家等支援事業(通常交付金充当分)	観光商工課	①起業家及び市内商工業者等を伴走型の経営支援及びインキュベーションオフィス・コワーキングスペースを有する拠点施設「起業支援センター」にインキュベーションマネージャーを配置し伴走型支援を行う環境を整備することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける起業希望者及び既存事業者の機運を高め、新たな事業展開を促進するもの。 ②経営支援専門員の人件費及び施設運営経費 ③えびの市起業支援センター	98,000	0	0	0	0	98,000				起業家及び市内商工業者等を伴走型の経営支援及びインキュベーションオフィス・コワーキングスペースを有する拠点施設「起業支援センター」にインキュベーションマネージャーを配置し伴走型支援を行う環境を整備することにより、起業希望者及び既存事業者の機運を高め、新たな事業展開を促進する。 【経費内訳】経営支援専門員の人件費及び施設運営経費98,000円	①効果・成果/創業数：6件、相談件数：514件、インキュベーションオフィス入居件数：11/16ブース、コワーキングスペース利用件数：57件、よろず支援拠点相談会開催件数：13件 ②検証/インキュベーションマネージャーの勤務日数が減少したことにより、相談件数などが減少したかたちとなっている。	①事業実施の中での課題等/インキュベーションマネージャーの勤務日数が減少したことにより、相談件数などが減少したかたちとなり、起業支援に関して商工会との連携が弱い。 ②今後の方向性/商工会との連携して、起業支援を行っていく。